

新風

発行 神石高原町議会議員

木野山孝志 後援会

平成22年 10月5日 NO. 24

神石高原町父木野 2953-1

ホームページ <http://www7a.biglobe.ne.jp/~t-kinoyama/>

平成二十一年度決算を認定

9月定例会

6億655万円の

繰越決算

9月定例会は、9月9日から22日まで開かれました。

今回の定例会は、思わぬ事故による入院で町長不在の議会となり、町長に対する一般質問を行わない異例の定例会となりました。

平成21年度決算数値は表のとおりですが、昨年の決算と比べて歳出で11億9066万円の増(8%)となっています。増加した要因は、一般会計で総合開発事業、CA TV事業、統合小学校整備事業などの国・県の経

済対策事業実施による増や新規の病院事業会計の増によるものです。

公債費比率など財政数値の好転の要因は、繰上償還(H20、21年にかけて12億円)に伴う地方債(借金)残高の減少や普通交付税の増などですが、国・県の経済対策に頼った部分が大きいと思います。

平成21年度の借金返済額(公債費)は27億3500万円、借入額(町債)は9億3900万円、借入金総額(地方債現在高)は146億7500万円、積立預金(基金残

平成22年度 高原町各会計歳入歳出決算総括表

単位:万円(万円以下四捨五入)

会計名	歳入	歳出	繰越事業	差引残高
一般会計	118億5312	113億9527	4917	4億0868
国民健康保険特別会計	12億7005	11億9639		7366
後期高齢者医療 "	3億7543	3億3373		4170
老人保健 "	5396	5051		345
介護保険 "	17億4520	16億9267		5253
簡易水道事業 "	7億2731	7億1285		1446
飲料水供給施設事業 "	3210	2873		337
農業集落排水事業 "	2億3549	2億2679		870
総合開発事業 "	2億5695	2億5695		
分収育林事業 "	12	12		
病院事業会計	2億6742	2億6742		
合計	168億1715	161億6143	4917	6億0655

区分	H19年度	H20年度	H21年度
標準財政規模	65億2,304	69億4,615	72億2,734
財政力指数	0.232	0.240	0.244
経常収支比率	94.4%	92.1%	83.4%
公債費比率	21.7%	20.5%	17.4%
実質公債費比率	21.6%	21.9%	20.5%
地方債現在高	183億 310	157億 6,361	146億 7,511

～風に乗って～

平成21年度決算財政数値は昨年より好転したとはいえ、国や県の経済対策に頼った部分が大きく、今後は予断を許しません。平成22年は国勢調査の年に当たり、この結果が今後の交付税(国からの助成金)の算出根拠となりますし、合併による有利な基準も今後10年間で0となります。

国も民主党政権となり、先般の尖閣諸島への対応や円高対策、税制への取組みをみると、地方を大切にするという公約も、なにか場当たり的で、本当に日本のこれからの将来を見据えた政策とは到底信じられません。本町としては、外騒に惑わされることなく、確固たる信念をもって、財政の健全化を図るべきだと思います。

会報は紙面が限られています、詳しくは後援会のホームページを見て頂ければ幸いです。(木野山孝志で検索してください)

平成21年度一般会計決算比較表

総 額 113億9527万6千円

8.8%	10億4166万円	町 税	自主財源 17.9%	義務的経費 41.7%	人件費	16億8815万円	14.2%
1.4%	1億6962万円	使用料及び手数料	21億2,200万円	47億4734万円	扶助費	3億9377万円	3.3%
2.2%	2億6394万円	繰越金			公債費 (借金返済額)	26億6542万円	22.5%
4.0%	4億7594万円	繰入金					
1.4%	1億7084万円	その他分担金等の収入	依存財源 82.1% 97億3,112万円	投資的経費 17.1%	普通建設事業費	19億1494万円	12.8%
2.4%	2億7925万円	地方譲与税			災害復旧費	2966万円	0.3%
1.7%	2億0155万円	各種交付金		その他 41.3%	物件費など	13億7854万円	11.6%
48.3%	57億2885万円	地方交付金			補助費等	13億3811万円	11.3%
11.9%	14億0468万円	国庫支出金			積立金	4億8160万円	4.1%
9.9%	11億7829万円	県支出金			繰出し金	15億0509万円	12.7%
7.9%	9億3850万円	町債(借入金)			次年度繰越金(注1)	4億5784万円	3.9%
歳 入				歳 出			

(注1;繰越される事業の財源4,917万円を含みます)

自主財源の割合が17.9%と昨年に比べて率にして25.1%額にして7億1千万円減少しています。

歳出では豪雨災害による被災復旧費の計上、本町の重要課題である「情報通信基盤整備事業」関連費などが追加補正されました。また財政調整基金に1億円、かがやきネット管理運営基金2億円が新たに積立てられました。

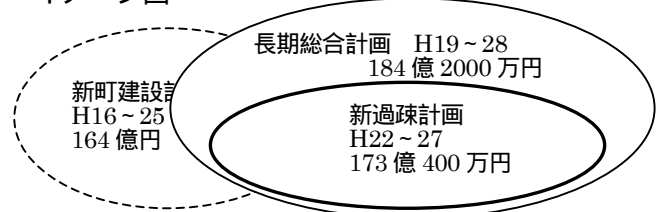
た。歳入では「普通交付税」3億3967万円、国・県からの災害復旧費補助金2億6800万円、町債1億6250万円などが増額補正されました。

9月補正 かがやきネット運営基金に2億円積立て

< 9月度計画策定、条例制定・改正 > おもなもの 過疎地域自立促進計画の策定 (H22~27年)

* 長期総合計画を基本として策定。過疎法の改正によって「ソフト事業」に対する計画も可能となった。

イメージ図



神石高原かがやきネット管理運営基金条例制定

* 目的基金
告知システム撤去費 1億5千万円
共同受信施設撤去費 5千万円
自主放送番組制作 1億円
利用料減免補填 8千万円
CATV システム機器更新 1億2千万円

* 財 源
過疎債ソフト分 3億円 (5千万×6年)
一般会計から 2億円
IRU 契約収入・利用者分担金 5千万円
合 計=5億5千万円

高齢者生活福祉センター設置管理条例一部改正

* 「メルシーさんわ」「光陽の里」の2施設

利用者負担額を改正 平等性・公正の確保のため

(現行) 利用者の収入が 120 万円以下の場合 0 円 以下 10 万円刻みで増額 240 万 1 円以上の収入=5 万円 / 月

(新規)) 利用者の収入が 100 万円以下の場合 1 万円 以下 50 ~ 40 万円刻みで増額 240 万 1 円以上の収入=5 万円 / 月

* 町の提案では 施行期日 = H23.4.1. 経過措置 = 施行日までの入居者は従前の基準を適用。これでは、経過措置の部分が不公平 駆込み入居がある。との指摘があり、

1) 施行期日 = H22.10.1. 2) 経過措置 = 施行日までの入居者は、H25.3.31 まで従前の基準を適用。に改める修正動議を全会一致で可決しました。

庭球場設置管理条例一部改正

* 場所の変更

切田野球場敷地内 三和中学校敷地内

単位: 万円

会 計 名		平成22年度	
		9月補正	合計
一 般 会 計		9億0603	119億0485
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	891	11億8165
	後期高齢者医療特別会計		4億6570
	老人保健特別会計		1044
	介護保険特別会計	311	18億8301
	簡易水道事業特別会計	590	3億7352
	飲料水供給施設事業特別会計	22	4191
	農業集落排水事業特別会計	69	2億5021
	分収育林事業特別会計		10
	総合開発事業特別会計	180	2520
特別会計計		2063	42億3174
病 院 事 業 会 計			1億7610
合 計		9億2666	163億1269

神石高原町立病院が開院して1年目の決算報告がありました。町の「病院事業会計」は一般会計とは別に企業会計方式で記帳し、県から譲り受けた医療関係の資産の活用状況を表します。医師の給与と関係を除けば収入のほとんどは一般会計からの繰入れ補助金です。支出は、建物などの管理経費と指定管理者である陽正会への交付金です。費用の補填は常に一般会計から繰入れられるので決算損益は0円となります。これとは別に病院自体の会計は陽正会が行い町へ報告します。

病院自体の運営状況はどうだったのか。公表しないのか。

また、町の持ち出しはあったのか。

今後の医療体制のあり方を探るために、質しました。

ない。交付金が3月の補正を含めて7500万円位なので、差引き5800万円あまりの実質赤字との事です。協定書の35条で利益が生じたら一部を納付させる事が出来るとなっている。交付金が多すぎたのでは。

病院事業室長 帳簿

上は1700万円あまりの黒字となつています。この黒字部分は平成22年度にて精算する。

木野山 1億円の基金の貸付けは公表しているか。

病院事業室長 決算書の基金運用状況調書に記載。

木野山 協定書で100万円以上の保守修繕、200万円以上の備品は協議となつていますが、また、

県立病院時代と現在の町立病院になつてからとで

は、町の持ち出しはどう変わったか。

病院事業室長 200万円以上の機械器具は、平成21年度購入分から減価償却相当分を負担金として頂く事になつています。

町の持ち出しは、5800万円あまりは、町の政策医療交付金として基金から一般会計を通して病院へ支出。全て県・国からの補助金・交付金です。

木野山 ゼロと言うことか。

病院事業室長 病院室の関係諸費は一般会計から支出している。

粗大ゴミ破碎機の購入効果は

粗大ゴミ破碎機の購入効果は

木野山 粗大ゴミ破碎設備の設置を行ったが事業効果は。収集処理できる粗大ゴミの種類はどうしたか。

環境衛生課長 4月から8月の実績は170件、25.5トンの粗大ゴミを処理。

RDFへ5.6トン、最終処分場クリーンセンタへ10トン、業者へ0.3トンとなつています。

RDFへの混入により製品に影響が出ないよう試行錯誤している。

もつしばらく既存のまま収集するが、RDFの品質を保持しながら可能な限り範疇を上げたい。建築廃材についても、同様。

新刊図書の購入

選定基準は

安心子ども基金事業

教育課長 図書の購入は地域住民の要求にこたえられる多様な観点に立つものを収集し児童書を中心に充実を図ると共に学習支援のための参考図書、実用書、絵本などの蔵書率を考慮しながら全体を網羅することを基本方針としています。今回は、絵本・児童書を主に購入した。全国学校図書館児童書選定基準を基に、併せてボランティアの会である読み聞かせの会会員の意見も参考にした。

木野山 思想的に偏向の無いように、総合的に判断し順当な図書を選んで頂きたい。適切な教育委員会の判断で選定を行つて頂きたい。

木野山 県立病院時代と比べて町立病院の利用状況はどうか。平成18年と比較すると外来、入院ともに延患者数はかなり落ち込んでいるが。

ば問題の解決とはならない。町立病院の運営状況について、せめて県立病院時代に発表されていた数字くらいは公にし、現状を把握して課題を解決するのが本筋では。

病院事業室長 平成20年度と比べると、努力の結果数字も上がっている。指定管理とした効果は上がっていると思う。

病院事業室長 決算諸表は町へ提出して頂いているが、指定管理者は民間なので、議会へ示す必要はない。関心が高いことは承知している。

木野山 実際は落ちていく。この現実をしっかりと押さえ、検討しなければ

木野山 町立病院の収益も交付金で赤字にはなら



教育委員会は今年も委員会事務の評価報告書を自己判断で作成、報告した。

「学校適正再配置事業」において、「町の関与について見直す余地はないか」の評価で「余地あり」としている。整備などに財政的な問題が伴うので余地ありとした、との事だが、三和地区の小学校統合は教育委員会の方針は4校統合だったが町長の政治的判断で3校統合となった。

木野山 あくまで4校統合を目指すという意味で見直しに余地ありではないのか。財政的理由で余地ありでは矛盾してはいか。

れば委員会の意向を大事にして欲しいと言う意味を含めての評価であるという理解します。

教育長 その通りです。

教育長 教育委員会の職務権限に掛かるといふことですが、4校統合が3校統合になった。職務権限についての認識も今後きちつとしていかなばならない。この事も含めて

いる。

木野山 設置者は町長であり財政面も伴うのでいくらかは譲る面もあるが教育委員会としては出来

町民センター構想は

理事 構想の中には、支所のあり方、定員適正化計画、公債費負担適正化計画など全てを網羅した計画を盛込んでいる。まもなく発表できると思う。

道の駅実験事業の事業委託先と、内容は、全額国費補助だが

理事 中国道の駅事務局の「地域作り交流センター」。山菜クラブ、新坂などでの高齢者の産品加工品が道の駅で売れるか、実証実験を行う。

木野山 産品は既存のものがあるのか。

理事 調査費、販売コーナー改造費など見込む。内容・パッケージ化など今後詰めるが補助金は有効に使用したい。

役場庁舎及び公民館・指定管理施設などの宅内配線工事について、工事の発注は

理事 エリア毎に町内の電気業者を対象に、単価契約の形で発注したい。町内の電器商の活性化に繋げたい。

木野山 町内NHK共聴光化3施設の買取り条件は。

理事 12月1日現在の価格で町が買い取る。工事が遅れないように契約・支払いを行う。買取り条件は同じです。



どんぐり幼稚園 運動会

全国学力テストの

結果は

教育長 今年度の結果は、小学校国語が県の平均正答率を0.1ポイント下回ったのみで、小・中学校共に全て県・国の平均正答率を上回っている。

県の基礎基本調査では小・中学校共に県の平均値を上回っており、中学校の国語・数学・英語を平均すると県内トップである。各担当教諭の取組

みの成果が現れたと思う。課題は自己肯定感が平均を下回った。

木野山 小学生の段階で自己肯定感が3年間連続で低いのは問題だ。基礎基本の教育と同時に、情操教育や歴史教育、郷土の文化・芸術の理解が必要だ。歴史を通じて神楽など郷土文化の理解と読書による歴史本・伝記物との総合的仕組みを作る事も大事だ。具体化が地域の教育力に繋がる。

かがやきネット管理運営基金において有線柱の撤去費と宅内旧器具の取り扱いは

理事 有線・防災無線・オフトークの撤去費が1億5千万円。有線柱の撤去費用は買取りなどで費用が安くなるようお願いしたい。個別受信機は個人で処分して頂ければ廃棄物としての町の処分費用は必要だが処分

費用は下がる。基金の積立期間は6年間ですが、使用期間は10年間と見込んでいる。不足の場合は一般会計からの積立ても検討するが、この基金からかがやきネットの運営費を出す事で一般財源との区分を明確化する事がナライです。